

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	10,970,571	流動負債	7,511,799
現金及び預金	683,735	支払手形	1,186,061
受取手形	1,460,505	買掛金	2,811,282
売掛金	3,370,109	短期借入金	1,010,000
商品	1,882,773	1年内返済予定の長期借入金	1,435,560
未成工事支出金	266,150	リース債務	27,523
貯蔵品	8,343	未払金	632,699
前払費用	65,800	未払費用	86,104
繰延税金資産	49,850	未払法人税等	83,129
関係会社未収入金	3,476	未払消費税等	69,907
関係会社短期貸付金	3,045,400	前受金	76,213
その他	138,508	預り金	72,735
貸倒引当金	△ 4,081	賞与引当金	6,000
固定資産	3,120,799	役員賞与引当金	14,450
有形固定資産	157,728	その他	132
建物	19,362	固定負債	4,332,629
機械及び装置	9,614	長期借入金	3,567,820
車輛運搬具	0	リース債務	79,611
工具、器具及び備品	98,335	長期未払金	93,162
リース資産	30,416	退職給付引当金	592,036
無形固定資産	225,061		
ソフトウェア	137,295	負債合計	11,844,429
電話加入権	6,769	(純資産の部)	
リース資産	80,946	株主資本	2,247,030
その他	49	資本金	310,000
投資その他の資産	2,738,009	資本剰余金	1,253,575
関係会社株式	1,822,139	資本準備金	77,500
関係会社出資金	426,415	その他資本剰余金	1,176,075
従業員に対する長期貸付金	1,678	利益剰余金	683,455
関係会社長期貸付金	165,640	利益準備金	0
破産更生債権等	173,363	その他利益剰余金	683,455
繰延税金資産	216,160	繰越利益剰余金	683,455
長期前払費用	18,035	評価・換算差額等	△ 88
会員権	10,960	繰延ヘッジ損益	△ 88
差入保証金	79,223	純資産合計	2,246,942
その他	339	負債及び純資産合計	14,091,371
貸倒引当金	△ 175,948		
資産合計	14,091,371		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式および関連会社株式
其他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの
 - (2) デリバティブ
 - (3) たな卸資産
 - 商品

未成工事支出金

貯蔵品
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産除く）

無形固定資産（リース資産除く）

リース資産
- 3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 賞与引当金
 - 役員賞与引当金
 - 退職給付引当金
- 5 重要な収益および費用の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。
- 6 ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

- 7 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	659,234 千円
2 保証債務等	
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	337,922 千円
3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	203,518 千円
短期金銭債務	375,411 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	
売上高	807,568 千円
仕入高	1,331,155 千円
販売費及び一般管理費	382,358 千円
営業取引以外の取引	166,368 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産	
流動資産	
商品評価損等	19,853 千円
事業税	16,907 千円
事業所税	1,606 千円
工事損失	1,059 千円
その他	10,423 千円
計	49,850 千円
固定資産	
退職給付引当金	191,513 千円
関係会社株式評価損	156,500 千円
貸倒引当金	24,646 千円
資産除去債務	5,370 千円
会員券評価損	4,165 千円
その他	79 千円
計	382,274 千円
繰延税金資産小計	432,124 千円
評価性引当額	△ 166,114 千円
繰延税金資産合計	266,010 千円
差引：繰延税金資産純額	266,010 千円

追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額が25,709千円、法人税等調整額が25,705千円それぞれ減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クリヤマホールディングス株式会社	(被所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	600,000	短期貸付金	3,000,000

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社クリヤマ技術研究所	(所有) 直接75.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	5,400	短期貸付金 長期貸付金	5,400 15,640
	KOC株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	—	長期貸付金	150,000
	株式会社サンエー	(所有) 直接100.0%	製品の購入 役員の兼務	製品の購入 (注2)	191,347	買掛金	117,684
関連会社	オーパーツ株式会社	(所有) 直接35.69%	資金の援助 製品の購入 役員の兼務	貸付	40,000	短期貸付金	40,000
				製品の購入 (注2)	173,466	買掛金	39,658

兄弟会社

主要株主が議決権の過半数を所有している会社	Kuriyama of America, Inc.	なし	商品の販売 役員の兼務	商品の販売 (注3)	580,051	売掛金	107,716
-----------------------	---------------------------	----	----------------	---------------	---------	-----	---------

(注1) 貸付利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 製品の購入については、市場の実勢価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、同社より提示された料率を基礎として、交渉のうえ決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	289,928円02銭
2	1株当たり当期純利益	64,194円47銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。